

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金に係る効果検証

1 地方創生推進タイプ

【目的】 地方創生のさらなる深化・高度化のため、本交付金を活用し、自治体が地方版総合戦略に位置付けて実施する先導的な複数年度の取組を支援。

【交付率】 2分の1以内

【要件】 しごとの創生、地方への人の流れ、働き方改革、スポーツ・健康まちづくり等に関する、主にソフト事業が対象。

○令和4年度実績

交付金	事業名	総事業費	交付金	備考
推進タイプ (1/2)	東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業成長戦略事業	1,979,179	989,589	R4採択
	リラックスサーフタウン日向活力創出プロジェクト	39,367,757	19,683,878	R2採択
	合計	41,346,936	20,673,467	

2 地方創生推進タイプ（道整備事業）

【目的】 地域再生法に基づき、地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化又は生活環境の整備のための基盤となる施設の整備のうち、地方版総合戦略に位置づけられたものに対して支援。

【交付率】 2分の1以内

地方公共団体作成の地域再生計画に基づき、以下の対象分野ごとに、省庁の所管を超えた2種類以上の施設を一体的に整備する事業に対して支援。

【要件】 [交付金の対象分野]

道（市町村道、広域農道、林道）、汚水処理施設（公共下水道、集落排水施設、浄化槽）、港（重要港湾（特定有人国境離島地域に位置するものに限る）又は地方港湾、第1種漁港又は第2種漁港）

○令和4年度実績額

交付金	事業名	総事業費	交付金	備考
推進タイプ 道整備 (1/2)	人と自然の地域力！ 「木」が「喜」になるまちづくりプロジェクト	185,105,345	106,106,158	R3採択
	合計	185,105,345	106,106,158	

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金

【交付金種別】地方創生推進タイプ

NO		交付金対象事業名称	事業目的・概要						
1		東九州メディカルバレー構想に基づく医療関連機器産業成長戦略事業	大分県と宮崎県では、2010年に東九州メディカルバレー構想を策定し、大分県から宮崎県に広がる東九州地域において、血液や血管に関する医療を中心に、産学官が連携を深め、医療機器産業の一層の集積と地域経済への波及、更にはこの産業集積を活かした地域活性化と、医療分野でアジアに貢献する地域を目指している。						
		総合戦略の位置づけ	については、血液・血管関連の医療機器を中心として、自治体の広域連携により、介護・福祉機器分野を含む医療関連機器産業の競争力強化と海外市場への展開を見据えた研究開発の促進、地場企業の育成と成長、医療関連技術人材の育成などに取り組む。						
		戦略2 活力を生み出すにぎわいづくり	また、今後の医療関連産業の成長と、急速な医療・診療及び医療関連機器のデジタル化に対応するため、医療技術や機器開発に対するDXの視点等を加えながら産学官連携で取り組み、次世代医療への対応、デジタル化が進展した社会に対応した機器開発を進めていく。						
		事業開始	事業終期						
		令和4年4月	令和7年3月						
実施事業名		総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容			
				交付金	一般財源等				
1		宮崎県北部メディカル産業推進協会による参入開発促進事業【新たに組織する協会への負担金】	1,979,179	1,979,179	989,589	989,590	宮崎県北部メディカル産業推進協会による参入開発促進事業負担金		
〈内訳〉Ⅰ		医工連携コンサル企業との連携による専門家派遣等事業（委託料）	1,148,002	1,148,002	574,001	574,001	専門家派遣による企業の参入支援		
〈内訳〉Ⅱ		セミナー合同開催事業（使用・賃借料等）	10,336	10,336	5,168	5,168	介護・福祉機器、医療関連機器開発等に関するセミナーの開催		
〈内訳〉Ⅲ		展示会・商談会出展支援事業（使用料・賃借料等）	345,915	345,915	172,957	172,958	介護・福祉機器、医療関連機器展示会・商談会への出展支援		
〈内訳〉Ⅳ		機器開発補助事業（補助金）	461,660	461,660	230,830	230,830	試作品等の機器開発補助		
〈内訳〉Ⅴ		協会運営（事務費等）	13,266	13,266	6,633	6,633	協会運営に係る事務費		
		合計（円）（〈内訳〉Ⅰ～Ⅴ）	1,979,179	1,979,179	989,589	989,590			
重要業績評価指標（KPI）		単位	事業開始前	KPI	R4年度	R5年度	R6年度	増加分累計	
1		医療・介護・福祉関連機器の市場化件数	件	0.00	目標値	2.00	2.00	3.00	7.00
					実績値	2.00	2.00	-	4.00
2		メディカルバレー推進プラットフォームによる「開発実現等検証会議」で認定された事業件数	件	0.00	目標値	3.00	4.00	5.00	12.00
					実績値	2.00	2.00	-	4.00
3		海外大学・医療機関・介護・福祉施設との調査マッチング件数	件	0.00	目標値	2.00	3.00	4.00	9.00
					実績値	12.00	5.00	-	17.00
事業効果	地方創生に効果があった	企業データをもとに、介護・福祉機器、医療関連機器に参入可能性のある企業をリストアップし、専門家派遣によるヒアリングや製造現場の視察を行い、新規参入への意向調査や、可能性についてのアドバイスを実施した。自社の強みや技術活用の可能性が客観的に評価されることで、興味や意欲を示す企業を確認することができた。							
今後の方針	事業の継続	本市においては介護・福祉機器、医療関連機器産業への参入事例が少ないため、今後もセミナー開催や専門家派遣事業等を活用し、コーディネーター等による新たな参入企業の掘り起こしや人材の育成に取り組んでいく。同産業に興味を示す企業に対して、自社の技術やノウハウの棚卸し、事業化及び市場性の検証、新たな技術革新やデジタル化への対応等を支援することで、事業拡大による雇用創出につなげ地域活性化を図っていく。							
評価	介護・福祉機器、医療関連機器産業については、今後も成長していくことが期待される分野であり、専門家派遣による企業へのヒアリングや製造現場の視察による分析結果をもとにしたアドバイスの実施によって、自社の技術の棚卸しや事業性及び市場性の可能性について検討を行う企業もでてきている。事業参入へは長い期間が必要となるが、今後もセミナーの開催や展示会・商談会への出展支援等と合わせて、企業の成長につなげていけるものとする。								

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金

【交付金種別】地方創生推進タイプ

NO	交付金対象事業名称		事業目的・概要								
2	リラックスサーフタウン日向活力創出プロジェクト		南北約4kmにわたる「お倉ヶ浜」や「金ヶ浜」には、良質な波が1年を通じて打ち寄せることから、全国のサーフィン愛好者の間で「サーフィンの聖地」として注目を浴びている。 本プロジェクトはこうした好機を生かすため、サーフィンの国際大会を継続して開催・支援するなど、国内外へ知名度の向上を図り、サーフィン客の誘客を図る。 また、サーフィンを目的とした移住者や本市で働きながら休暇を楽しむワーケーションとして訪れる人も多く、それらの方々は本市での地域活動等を通じて地域活性化の一翼を担っている。 本交付金を活用して、サーフィン・海を核に、その他の地域資源を組み合わせたコンテンツ造成などにより観光消費額の増加を目指すとともに、都市部での移住セミナー等を開催し、新たな地域の担い手となるサーフィン移住者の増加、ワーケーションによる関係交流人口の増加による地域活性化を目指す。								
総合戦略の位置づけ											
戦略2 活力を生み出すにぎわいづくり											
事業開始		事業終期									
令和2年4月		令和7年3月									
実施事業名			総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容				
					交付金	一般財源等					
1	体験型観光等の造成支援やプロモーション(観光交流課)		12,827,386	12,827,386	6,413,693	6,413,693	差別化したプロモーション(「ヒュー!日向 マッチング短歌」など)、新たな体験型観光コンテンツの造成、観光DX支援				
2	サーフィン等ビーチの魅力発信(観光交流課)		5,355,300	5,355,300	2,677,650	2,677,650	ヒュー日向ホームページ、フェイスブック・インスタグラムを活用した情報発信、のぼり旗作成など				
3	サーフィン国際大会World Surf Leagueの開催(観光交流課)		5,974,301	5,974,301	2,987,150	2,987,151	WSL The Open Surfing HYUGA PRO Jr.の開催支援及びおもてなしブース設置等				
4	ワーケーションの魅力発信・地元定着(商工港湾課)		8,999,300	8,999,300	4,499,650	4,499,650	インバウンド・デジタルノマド向けプロモーション(モニターツアー実施、プロモーション動画制作)、地元受入組織への運営補助金				
5	サーフィン移住促進(総合政策課)		10,000	10,000	5,000	5,000	サーフィン移住セミナーの開催				
6	ビーチの多面的利用の促進(観光交流課)		6,201,470	6,201,470	3,100,735	3,100,735	日向ビーチスポーツフェスの開催、国際ビーチテニス大会の開催支援				
合計(円)			39,367,757	39,367,757	19,683,878	19,683,879					
重要業績評価指標(KPI)			単位	事業開始前	KPI	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	増加分累計
1	サーフィン等利用客数(暦年)		人	253,592.00	目標値 実績値	10,000.00 △ 72,112.00	12,679.00 △ 125,177.00	21,556.00 △ 32,592.00	11,855.00 △ 82,851.00	12,448.00 -	68,538.00 △ 312,732.00
2	年間観光消費額		百万円	2,497.60	目標値 実績値	80.00 △ 910.17	2,122.88 △ 653.00	212.29 △ 656.00	212.29 △ 340.90	220.00 -	2,847.46 △ 2,560.07
3	「地方コト消費型」観光メニュー開発数		件	1.00	目標値 実績値	2.00 0.00	3.00 0.00	7.00 12.00	9.00 3.00	12.00 -	33.00 15.00
4	移住促進事業による移住者数(累計)		人	237.00	目標値 実績値	40.00 177.00	100.00 189.00	100.00 98.00	100.00 124.00	100.00 -	440.00 588.00
事業効果	地方創生に非常に効果があった	ビーチの魅力発信をはじめ、サーフィン・ビーチテニス国際大会の開催支援やビーチスポーツフェスの開催を行い、宿泊、飲食等の直接的経済効果や各事業の情報発信による広告的効果を図ったが、ハイシーズン時の天候不良等により、サーフィン等利用客数は減少したと推測される。 体験型観光コンテンツとしては、新たに3コンテンツを造成し、「ヒュー!日向 マッチング短歌」では、1,417首の投稿と745組のマッチングが実現、受賞者10組を本市に招待し、体験ツアーや交流会を実施することで、関係人口増加につながった。 ワーケーションについては、地元受入組織である「日向市ワーケーション推進会議」の取り組みを支援し、地元定着を図った。さらには、インバウンド・デジタルノマド向けワーケーションのプロモーションを全国の自治体に先駆けて実施し、国内での先進地域として高い評価を得た。 移住促進についても、都市圏でのサーフィン移住セミナーの開催等による継続した取り組みにより、相談件数・移住者数ともに順調に推移している。									
今後の方針	事業内容の見直し(改善)	本プロジェクトは「サーフィン」を切り口とし、観光・移住定住・ワーケーションといった幅広い分野を一体的に展開してきたところであり、令和6年度が最終年となる。 このようなことから、令和7年度から新たにスタートする市の最上位計画である次期総合計画と整合性を図りながら、これまでの取り組みを精査し、事業の継続について検討を行う。									
評価	依然としてコロナ禍からの回復状況下であり、サーフィン等利用者数、年間観光消費額については目標値を下回っているところであるが、移住者数は順調に推移している。 また、本事業により、サーフィンのまちとして情報発信やプロモーションを展開してきたことにより、サーフタウンとしての認知度が高まり、海岸沿いに宿泊・飲食等の施設の民間投資が増加しているとともに、ワーケーションにおいては、全国のトップランナーとして認知されている。										

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金

【交付金種別】地方創生推進タイプ（道整備事業）

NO		交付金対象事業名称	事業目的・概要								
3		人と自然の地域力！ 「木」が「喜」になるまちづくりプロジェクト	本事業は、市道・林道の一体的な整備により、林業生産コストの縮減を図り森林整備事業の促進につなげ、また、集落間のアクセス改善や災害時におけるバイパス道路の確保により、観光施設のネットワーク化や居住環境の魅力向上を図ることを目的としている。 市道整備については、拡幅等により見通しの改善や離合場所の確保を図り、通行の安全性を考慮した道づくりを進めている。 林道整備については、森林施業の効率化や迂回路としての役割を果たす新規路線の開設を行っている。								
		総合戦略の位置づけ									
		戦略2 活力を生み出すにぎわいづくり									
		事業開始									事業終期
		令和3年4月									令和8年3月
実施事業名		総事業費	交付金対象経費	財源内訳		実施内容					
				交付金	一般財源等						
1	地方創生道整備推進交付金事業 富士線（交付金）道路改良事業	18,016,000	18,016,000	9,008,000	9,008,000	電柱等移転補償3件、道路改良工事(拡幅) L=76m					
2	地方創生道整備推進交付金事業 林道長迫・小原線改良事業（県営改良事業）	41,556,410	41,556,410	23,887,708	17,668,702	林道舗装工事(県営事業)L=422.0m ※R5繰越					
3	地方創生道整備推進交付金事業 林道西林・神陰線開設事業（県営開設事業）	95,018,501	95,018,501	54,605,450	40,413,051	林道開設工事(県営事業)L=198.8m ※R5繰越(完成延長は70m)					
4	地方創生道整備推進交付金事業 横瀬・広瀬線（交付金）林道改良事業	30,514,434	30,500,000	18,605,000	11,895,000	林道開設工事L=35m					
合計		185,105,345	185,090,911	106,106,158	78,984,753						
重要業績評価指標（KPI）		単位	事業開始前	KPI	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	増加分累計	
1	林道西林・神陰線起点側工事箇所から木質バイオマス工場まで	分	49.00	目標値	48.00	46.00	45.00	42.00	42.00	223.00	
				実績値	48.00	48.00	45.00	-	-	141.00	
2	林道横瀬・広瀬線終点から木質バイオマス工場まで	分	31.00	目標値	30.00	29.00	28.00	27.00	26.00	140.00	
				実績値	29.00	29.00	28.00	-	-	86.00	
3	林道長迫・小原線美郷町境から木質バイオマス工場まで	分	23.00	目標値	22.00	21.00	20.00	20.00	20.00	103.00	
				実績値	21.00	21.00	20.00	-	-	62.00	
4	林道熊山・市道松尾1号線から木質バイオマス工場まで(合計)	分	86.00	目標値	86.00	85.00	85.00	84.00	79.00	419.00	
				実績値	86.00	85.00	85.00	-	-	256.00	
事業効果	地方創生に効果があった	全ての指標について評価の目標値を達成しており、一定の事業効果は発揮出来ている。 特に、林業においては、森林環境譲与税による森林整備推進事業や基盤となる林道の開設・改良、林産拠点（木材加工団地、バイオマス工場等）までのアクセス改善が望まれており、事業実施による効果は高い。									
今後の方針	追加等変更し、発展させる	市道については、計画に基づきスムーズな進捗を図り、事業効果が発揮出来るよう、地元や関係機関と調整を図りながら進めていく。 林道については、事業主体の変更等による事業費の増額及び予算の前倒し執行を行い、早期に事業効果を発現させる方針としている。 また、今後はその方針に伴う地域再生計画の変更認可申請を行う予定である。									
評価	県営事業の林道開設工事に一部繰り越しが生じているが、素材生産は安定しており、市道ではバス路線の拡幅が一部実施され一定の効果が認められた。										